

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型		II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		城陽市		地方交付税種地		2-7		財政健全化等	×	歳入総額	25,880,980	25,987,155	実質収支比率	0.1	1.3	歳出総額	25,642,780	25,558,238	經常収支比率	98.8	99.8		
人口		22年国調(人)	80,037	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	238,180	428,917	(※1)	(110.9)	(108.5)	首都	×	221,302	242,685	標準財政規模	14,496,083	14,092,475	
増減率(%)		17年国調(人)	81,636	17年国調	650	12年国調	661	近畿	○	望年度に繰越すべき財源	221,302	242,685	財政力指数	0.69	0.72	中部	×	16,878	186,232	公債費負担比率	21.4	19.9	
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	80,362	増減率(%)	-2.0	区分	17年国調	650	12年国調	661	山振	×	歳入歳出差引	×	131,207	55,921	過疎	×	93,179	58,445	健全化判断比率	-	-
増減率(%)			-0.6	第1次	1.7	1.6	低開発	×	積立金	93,179	58,445	繰上償還金	×	1,300	343	指数表選定	○	-206,082	72,404	実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)		32.74		第2次	11,184	13,813	積立金取崩し額	×	131,207	55,921	基準財政収入額	7,126,453	7,613,978	連結実質赤字比率	-	-	基準財政需要額	10,878,843	10,891,160	実質公債費比率	14.5	12.2	
人口密度(人/km ²)		2,445		第3次	25,607	26,449	実質単年度収支	○	-206,082	72,404	基準財政需要額	10,878,843	10,891,160	将来負担比率	109.4	117.5	標準税収入額等	9,143,361	9,776,680	資金不足比率(※3)	8.2	15.5	
世帯数(世帯)		29,972		職員数の状況	66.3	63.5	經常経費充当一般財源等	×	14,727,700	14,308,289	經常経費充当一般財源等	14,727,700	14,308,289	城陽市公共下水道事業会計			歳入一般財源等	17,285,377	16,463,517				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,070,539	31,675,081	うち公的資金	12,234,481	11,413,459	債務負担行為額(支出予定額)	4,500,095	4,702,331	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,020,706	2,020,706	
	市区町村長	1	8,685	一般職員	427	1,330,105	3,115	積立金	92,298	130,326	減債基金	1	1	現在高	1,792,953	1,935,699	財政調整基金			其他特定目的基金			
	副市区町村長	2	7,394	うち消防職員	83	228,416	2,752	うち公的資金	12,234,481	11,413,459	債務負担行為額(支出予定額)	4,500,095	4,702,331										
	取入役	-	-	うち技能労務職員	22	88,264	4,012	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,020,706	2,020,706										
	教育長	1	6,650	教育公務員	5	19,071	3,814	土地開発基金現在高	2,020,706	2,020,706	積立金	92,298	130,326										
	議会議長	1	5,600	臨時職員	-	-	-	減債基金	1	1	現在高	1,792,953	1,935,699										
	議会副議長	1	4,950	合計	432	1,349,176	3,123	其他特定目的基金	1,792,953	1,935,699													
	議会議員	20	4,450	ラスパイレシ指数			99.4																
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(6) 水道事業会計			(7) 公共下水道事業会計			(8) 城南衛生管理組合(一般会計)			(14) 城陽市民余暇活動センター										
		(3) 介護保険事業								(9) 京都府後期恒例者医療広域連合(一般会計)			(15) サンガタウン城陽										
		(4) 老人保健事業								(10) 京都府後期恒例者医療広域連合(特別会計)			(16) 城南土地開発公社		○								
		(5) 後期高齢者医療事業								(11) 淀川・木津川水防事務組合(一般会計)			(17) 城陽山砂利採取地整備公社										
										(12) 京都府自治会館管理組合(一般会計)													
										(13) 京都府地方税機構(一般会計)													

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,820,196	34.1	8,187,471	61.6	普通税	8,204,576	93.0	64,629
地方譲与税	172,225	0.7	172,225	1.3	法定普通税	8,187,471	92.8	64,629
利子割交付金	57,338	0.2	57,338	0.4	市町村民税	4,198,139	47.6	64,629
配当割交付金	25,504	0.1	25,504	0.2	個人均等割	112,129	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	9,044	0.0	9,044	0.1	所得割	3,689,362	41.8	-
地方消費税交付金	680,045	2.6	680,045	5.1	法人均等割	146,361	1.7	23,978
ゴルフ場利用税交付金	50,123	0.2	50,123	0.4	法人税割	250,287	2.8	40,651
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,450,487	39.1	-
自動車取得税交付金	58,325	0.2	58,325	0.4	うち純固定資産税	3,439,326	39.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,494	1.2	-
地方特例交付金	120,245	0.5	120,245	0.9	市町村たばこ税	434,351	4.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	51,414	0.2	51,414	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	68,831	0.3	68,831	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,082,739	15.8	3,753,420	28.3	法定外普通税	17,105	0.2	-
普通交付税	3,753,420	14.5	3,753,420	28.3	目的税	615,620	7.0	-
特別交付税(一般財源計)	329,319	1.3	-	-	法定目的税	615,620	7.0	-
交通安全対策特別交付金	13,760	0.1	13,760	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	233,597	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	463,195	1.8	136,346	1.0	都市計画税	615,620	7.0	-
手数料	36,263	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,888,118	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,968	0.0	11,968	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,652,800	6.4	-	-	合計	8,820,196	100.0	64,629
財産収入	65,847	0.3	6,547	0.0				
寄附金	47,076	0.2	-	-				
繰入金	656,731	2.5	-	-				
繰越金	428,917	1.7	-	-				
諸収入	753,904	2.9	3	0.0				
地方債	3,553,000	13.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	18,100	0.1	-	-				
うち臨時財政対策債	1,599,300	6.2	-	-				
歳入合計	25,880,960	100.0	13,282,364	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.4	92.3
(%)	年	98.4	94.0
	市町村民税	98.3	94.4
	純固定資産税	98.2	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,314,617	実質収支	-82,679
下水道	600,000	再差引収支	-140,723
上水道	10,708	加入世帯数(世帯)	12,861
工業用水道	-	被保険者数(人)	22,310
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	419,349	1人当り	79
その他	1,284,560	保険税(料)収入額	269
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	241,648	0.9	-	241,420	
総務費	4,071,209	15.9	197,326	2,444,509	
民生費	8,867,113	34.6	52,794	4,416,716	
衛生費	1,734,033	6.8	1,220	1,676,048	
労働費	130,208	0.5	-	29,211	
農林水産業費	92,182	0.4	13,312	70,268	
商工費	447,153	1.7	-	167,091	
土木費	2,821,557	11.0	1,527,010	2,005,209	
消防費	873,329	3.4	117,659	772,223	
教育費	2,588,361	10.1	697,317	1,626,339	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,759,440	14.7	-	3,694,593	
諸支出費	16,547	0.1	16,547	16,547	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,642,780	100.0	2,623,185	17,160,174	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,056,297	58.7	9,716,327	9,574,282	64.3
人件費	5,717,337	22.3	4,203,883	4,075,911	27.4
うち職員給	2,812,031	11.0	2,561,345	-	-
扶助費	5,579,520	21.8	1,817,851	1,805,078	12.1
公債費	3,759,440	14.7	3,694,593	3,693,293	24.8
内 元利償還金	3,759,000	14.7	3,694,153	3,692,853	24.8
訳 一時借入金利息	440	0.0	440	440	0.0
その他の経費	7,963,298	31.1	6,296,715	5,153,418	34.6
物件費	2,918,925	11.4	1,991,231	1,665,389	11.2
維持補修費	164,436	0.6	149,829	124,885	0.8
補助費等	2,597,114	10.1	2,454,634	2,065,442	13.9
うち一部事務組合負担金	975,225	3.8	975,225	832,297	5.6
繰出金	1,703,909	6.6	1,425,216	1,295,017	8.7
積立金	274,873	1.1	273,120	-	-
投資・出資金・貸付金	304,041	1.2	2,685	2,685	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,623,185	10.2	1,147,132	-	-
うち人件費	180,670	0.7	177,669	-	-
普通建設事業費	2,623,185	10.2	1,147,132	-	-
うち補助	657,852	2.6	3,415	-	-
うち単独	1,965,333	7.7	1,143,717	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,642,780	100.0	17,160,174	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

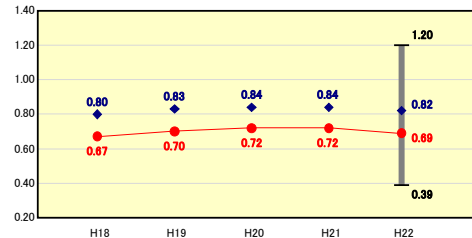
人口	79,878	人(H23.3.31現在)
面積	32.74	km ²
入出総額	25,880,960	千円
歳入	25,642,780	千円
歳出	16,878	千円
実質収支	14,496,083	千円
標準財政規模	32,070,539	千円
地方債現在高		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.69]

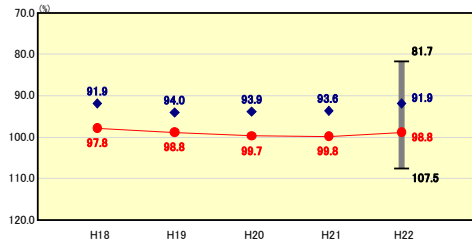
類似団体内順位 44/55 全国平均 0.53 京都市平均 0.58



財政力指数の分析欄
 財政力指数は前年度と比較して悪化しており、依然として類似団体平均よりも低く、極めて厳しい財政状況にあります。危機的状況の打開に向け、歳入歳出両面において、聖域なき改革をすすめ、財政基盤の強化を図ります。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [98.8%

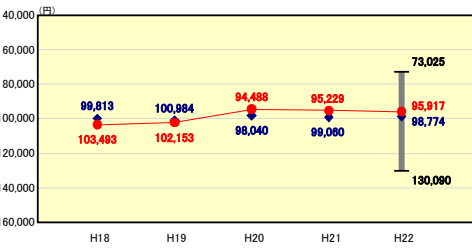
類似団体内順位 52/55 全国平均 89.2 京都市平均 94.5



経常収支比率の分析欄
 平成22年度における経常収支比率は、前年度比で1.0ポイント悪化し、98.8%となりました。これは、経常一般財源充当経費において、扶助費、公債費といった義務的経費が増加し、全体で4.2億円増(2.9%)となった一方で、経常一般財源は、地方交付税の増加により、全体で5.6億円増(3.9%)となったことによるものです。行財政改革を通じて義務的経費の一層の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算 [105,917円]

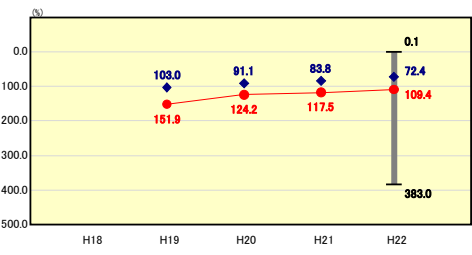
類似団体内順位 27/55 全国平均 114,985 京都市平均 117,677



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 民間で実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減を図っているところであり、今後ともその方針を継続していきます。また、人件費抑制に努めます。

将来負担の状況 将来負担比率 [109.4%

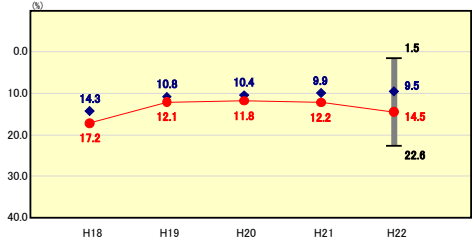
類似団体内順位 45/55 全国平均 79.7 京都市平均 167.1



将来負担比率の分析欄
 組合等負担等見込額及び退職手当負担見込額が減少したことに伴い、将来負担額が減少しています。しかし、依然として、類似団体平均よりも高い水準となっているため、将来負担に留意した財政運営に努めます。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.5%

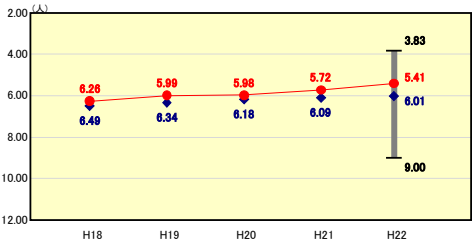
類似団体内順位 46/55 全国平均 10.5 京都市平均 12.3



実質公債費比率の分析欄
 普通交付税の振替に当たる臨時財政対策債や、老朽化したインフラ設備の改修・改善など今後も増加要因はありますが、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の厳選を行い、償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇の抑制に努めます。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.41人]

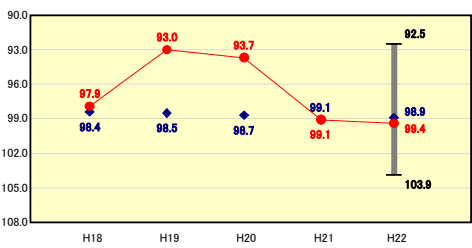
類似団体内順位 14/55 全国平均 7.24 京都市平均 7.98



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年度において、既存の定員管理計画(平成12年度策定)の目標年次の短縮、削減率の引上げを内容とする、第2次定員管理計画を策定し、中長期的にわたる職員の年齢構成の是正をはじめとする団塊世代対策など、計画的な定員管理を進めているところであり、類似団体平均を下回っています。引き続き、計画的な定員管理を行います。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [99.4%

類似団体内順位 30/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と比較すると、中間層の職員の昇格等により指数は上昇していますが、類似団体平均と同程度の水準となっています。今後は平成23年4月から管理職の給料カット(△5%)を実施する等、行財政改革を進め、人件費抑制に努めます。

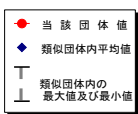
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

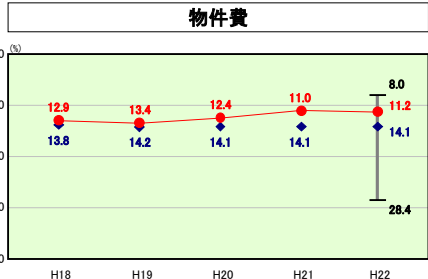
京都府城陽市

経常収支比率の分析

人口	79,878 人 (H23.3.31現在)	実収支	-	比率	-	%	
面積	32.74 km ²	連結実収支	-	比率	-	%	
歳入	25,880,960 千円	実収支	14.5	比率	14.5	%	
歳出	25,642,780 千円	将来負担	109.4	比率	109.4	%	
実収支	16,878 千円	市町村	H18	H19	H20	H21	H22
標準財政規模	14,496,083 千円	年度	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3
地方債現在高	32,070,539 千円	類型	H21	H22	Ⅱ-3		

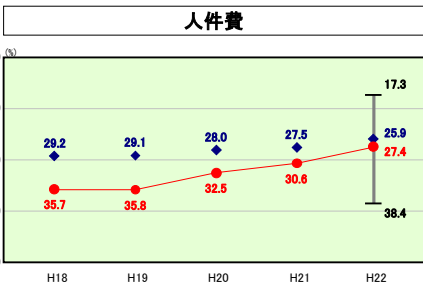


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



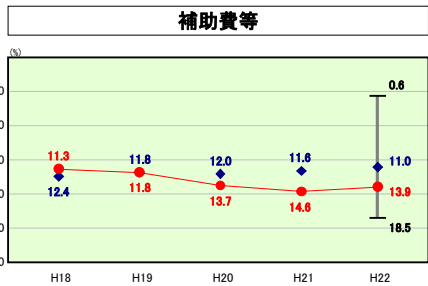
物件費の分析欄

コピー用紙、事務用品の再利用や、冷暖房の節減等により庁内事務経費を削減するように取り組むほか、民間で実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減を図っており、今後もその方針を継続していきます。



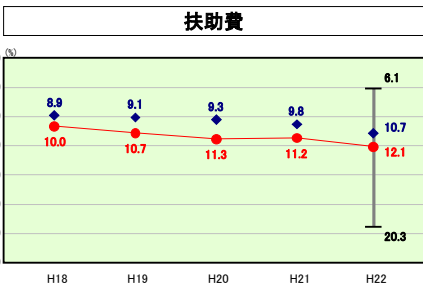
人件費の分析欄

給与水準の適正度を計るラスパイス指数は、類似団体と同水準、人口に対する職員数は類似団体よりも少なくなっていますが、職員の平均年齢が高いため、経常一般財源に占める割合は高くなっています。但し、平成19年度以降、団塊世代の大量退職に伴い、人件費の割合は年々減少しており、今後も定員管理計画に沿って、人員の削減を図るなど人件費抑制に努めます。



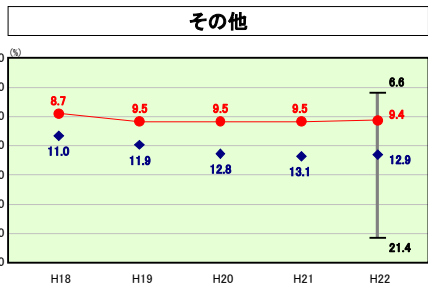
補助費等の分析欄

平成20年度から補助費が大幅に増加し、類似団体を上回っていますが、これは公共下水道事業が公営企業となったことに伴い、企業会計との整合を図るため、これまで繰出金としていた科目を補助金に振り替えたことによるものです。これを除くと、従来と同様に類似団体を下回る水準になりますが、今後とも行政改革を進め、補助費等抑制に努めます。



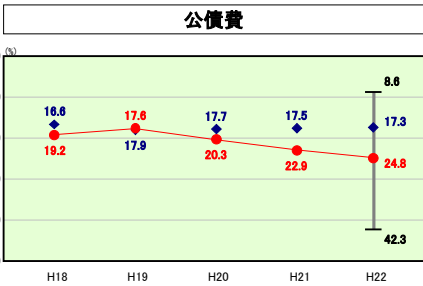
扶助費の分析欄

国制度の変更や対象者の増加等により扶助費は年々増加しています。京都府市町村平均以下であるものの、類似団体平均以上であり、見直しに向けた取り組みを行っています。



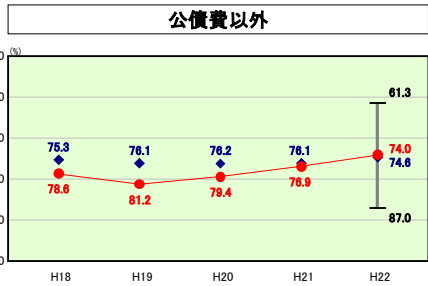
その他の分析欄

類似団体平均は下回っていますが、今後とも行政改革を進め、繰出金等抑制に努めます。



公債費の分析欄

普通交付税の振替に当たる臨時財政対策債や、老朽化したインフラ設備の改修・改築など今後も増加要因はありますが、緊急性、住民ニーズを的確に把握した事業の厳選を行うなどして公債費の抑制、平準化に努めます。



公債費以外の分析欄

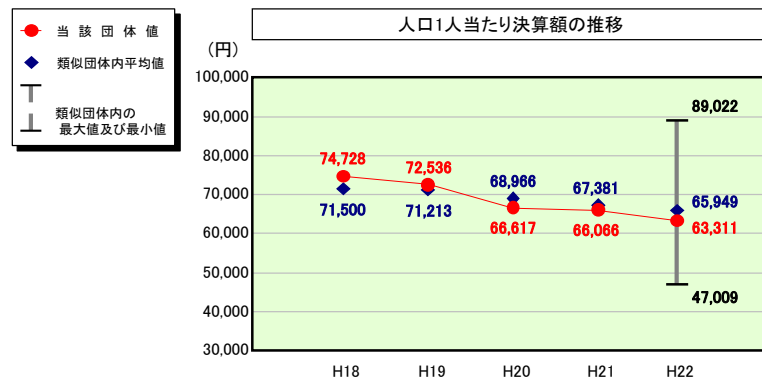
高齢化の進行等により扶助費が年々増加していますが、一方で人件費が減少傾向にあるため、義務的経費は減少しています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府城陽市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



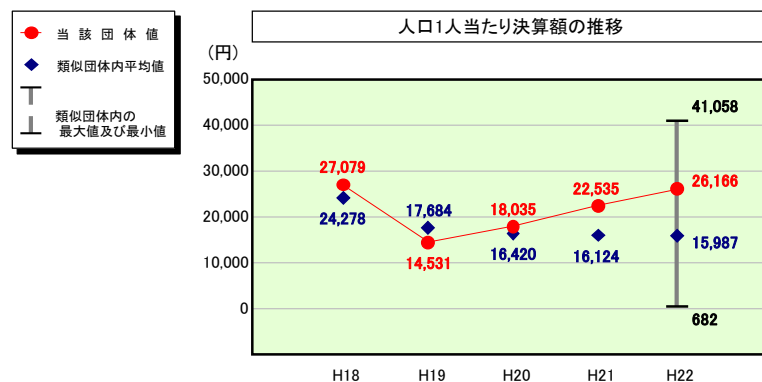
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,717,337	71,576	60,105	19.1
賃金(物件費)	125,470	1,571	3,529	▲55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	238,891	2,991	5,010	▲40.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,438	31	892	▲96.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,065	1,403	2,878	▲51.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	180,670	2,262	1,268	78.4
▲退職金	▲1,319,740	▲16,522	▲7,734	113.6
合計	5,057,131	63,311	65,949	▲4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.41	6.01	▲0.60
ラスパイレス指数	99.4	98.9	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

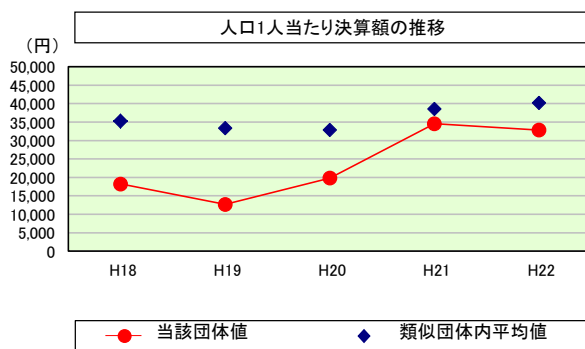


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,723,100	46,610	36,012	29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	589,237	7,377	9,063	▲18.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	263,465	3,298	2,877	14.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	83,232	1,042	1,449	▲28.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	440	6	17	▲64.7
▲特定財源の額	▲582,713	▲7,295	▲8,763	▲16.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,986,706	▲24,872	▲24,754	0.5
合計	2,090,055	26,166	15,987	63.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

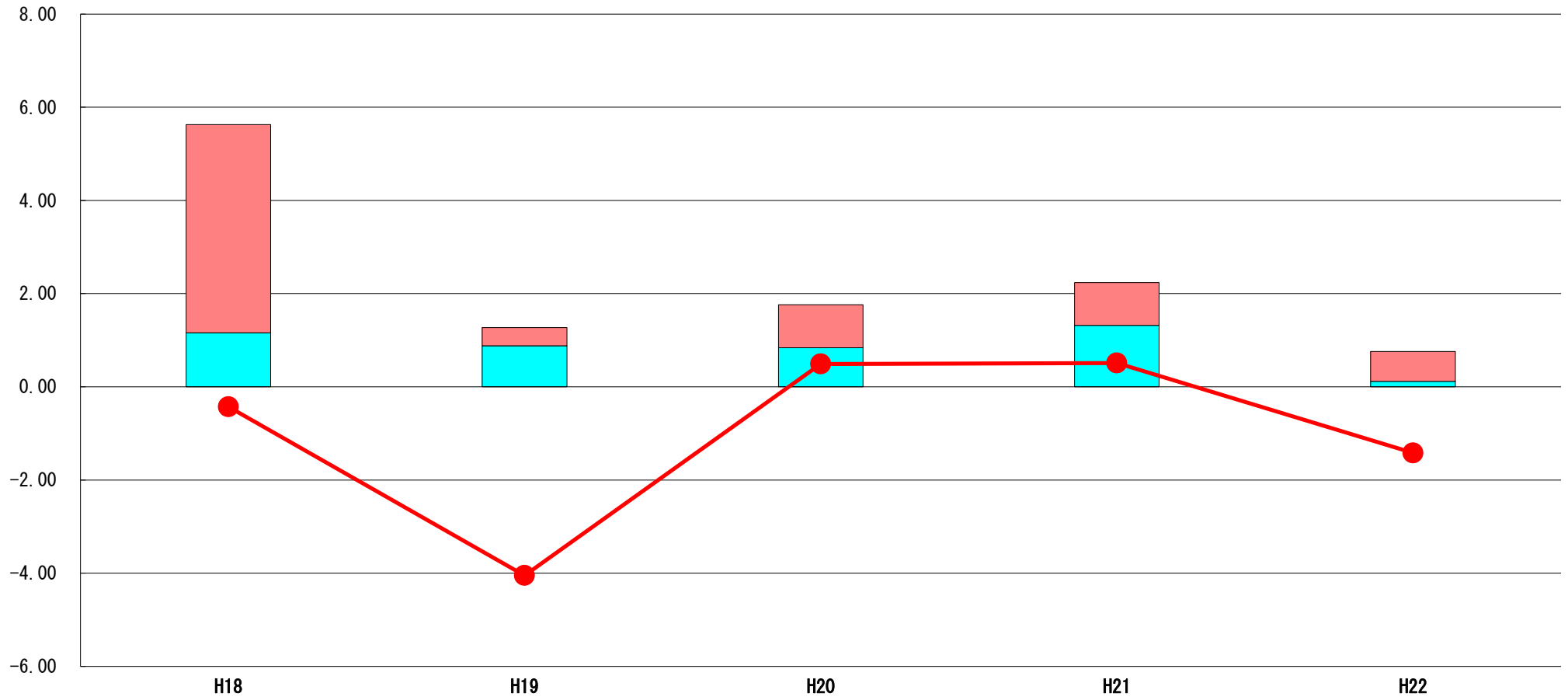
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,477,305	18,208	▲49.1	35,287	▲17.6	▲31.5
うち単独分	1,004,819	12,385	▲60.6	22,883	▲23.2	▲37.4
H19	1,024,415	12,669	▲30.4	33,360	▲5.5	▲24.9
うち単独分	802,711	9,927	▲19.8	21,314	▲6.9	▲12.9
H20	1,599,024	19,846	56.7	32,868	▲1.5	58.2
うち単独分	1,266,692	15,721	58.4	22,184	4.1	54.3
H21	2,778,006	34,569	74.2	38,558	17.3	56.9
うち単独分	2,325,913	28,943	84.1	24,217	9.2	74.9
H22	2,623,185	32,840	▲5.0	40,203	4.3	▲9.3
うち単独分	1,965,333	24,604	▲15.0	23,352	▲3.6	▲11.4
過去5年間平均	1,900,387	23,626	9.3	36,055	▲0.6	9.9
うち単独分	1,473,094	18,316	9.4	22,790	▲4.1	13.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府城陽市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.47	0.39	0.92	0.92	0.64
 実質収支額		1.16	0.88	0.84	1.32	0.12
 実質単年度収支		▲ 0.43	▲ 4.05	0.49	0.51	▲ 1.42

分析欄

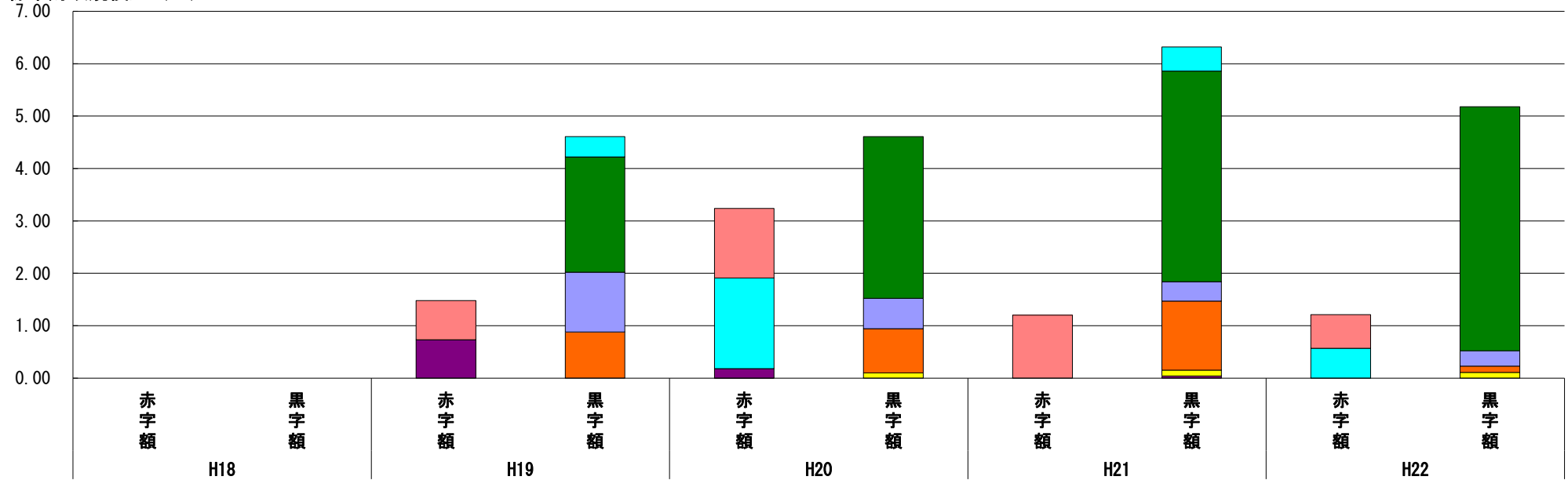
実質収支比率は前年度と比較して悪化していますが、これは例年行っている基金繰入による収支調整について、平成22年度は基金残高を維持するために繰入額を抑制し、黒字額が縮小したことによるものです。今後も実質黒字の確保を第一義としながらも、歳入歳出両面の改革をすすめ、財務体質の強化に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府城陽市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
公共下水道事業会計		-	▲ 0.75	▲ 1.33	▲ 1.20	▲ 0.64
国民健康保険事業		-	0.39	▲ 1.73	0.46	▲ 0.57
水道事業会計		-	2.20	3.09	4.02	4.66
介護保険事業		-	1.14	0.58	0.37	0.29
一般会計		-	0.88	0.84	1.32	0.12
後期高齢者医療事業		-	-	0.10	0.11	0.11
老人保健事業		-	▲ 0.73	▲ 0.18	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計単位の収支状況では、公共下水道事業会計及び国民健康保険事業会計において赤字となっていますが、連結上の収支は、水道事業会計等の黒字額が赤字額を上回り、全体で黒字を維持しているため、連結実質赤字比率には該当しません。

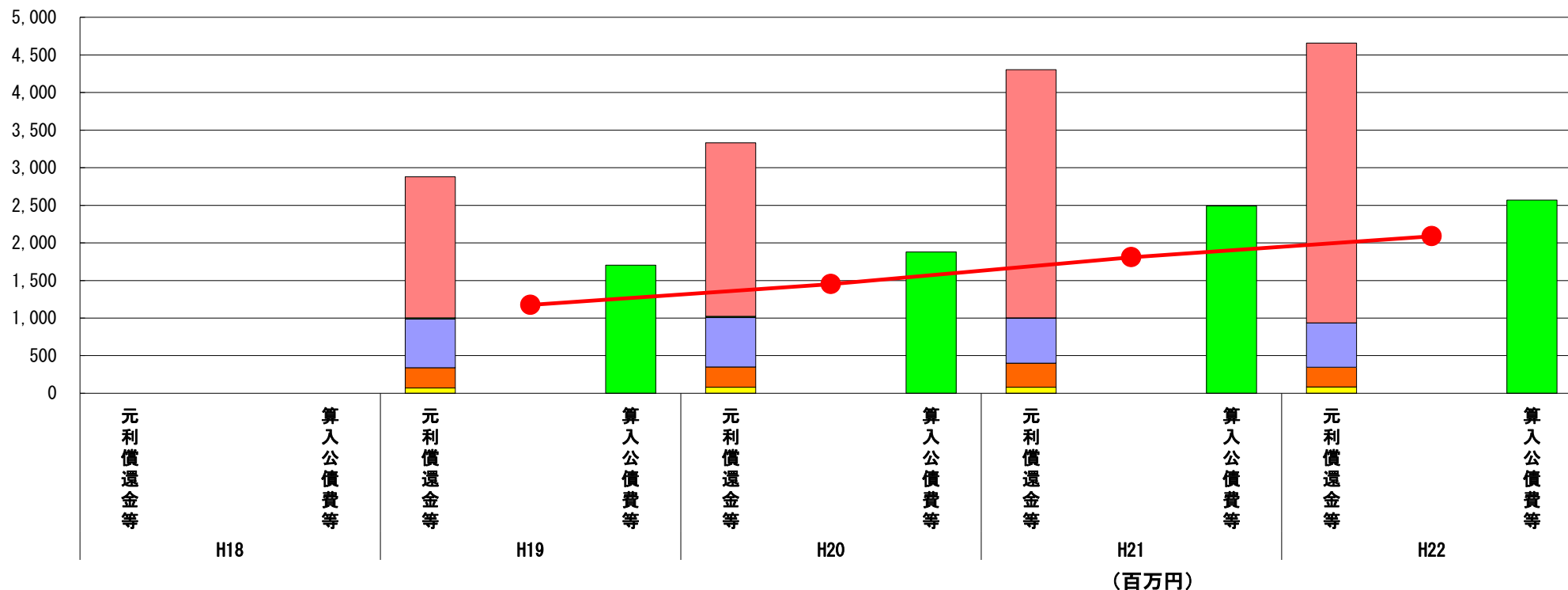
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府城陽市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,875	2,307	3,298	3,723	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	17	17	10	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	649	656	594	589	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	270	271	320	263	
	債務負担行為に基づく支出額	-	69	79	80	83	
	一時借入金利息	-	-	-	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,705	1,878	2,493	2,569	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,175	1,452	1,810	2,089	

分析欄
 普通交付税の振替に当たる臨時財政対策債や、老朽化したインフラ設備の改修・改築などにより、今後も元利償還金の増加要因はありますが、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の厳選を行い、償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇の抑制に努めます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

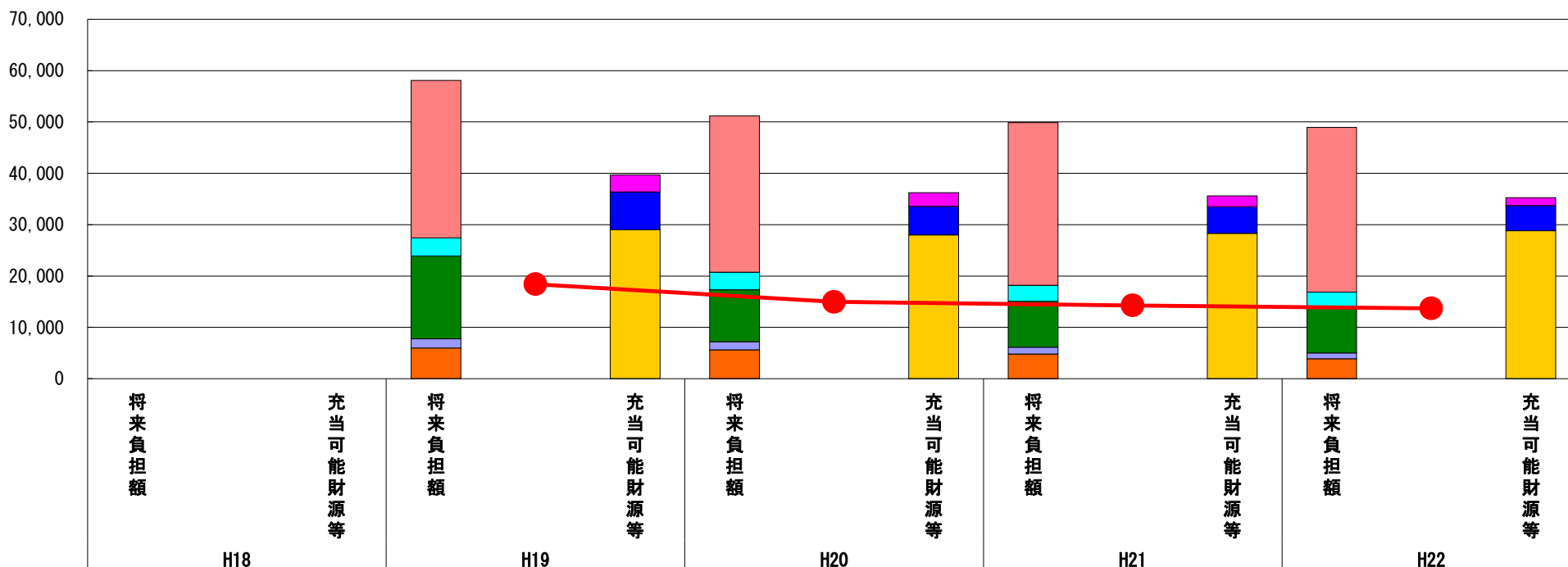
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府城陽市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	30,651	30,416	31,675	32,071	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,522	3,462	3,095	3,043	
	公営企業債等繰入見込額	-	16,145	10,085	8,938	8,820	
	組合等負担等見込額	-	1,810	1,597	1,340	1,093	
	退職手当負担見込額	-	5,978	5,628	4,821	3,916	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,319	2,662	2,052	1,524	
	充当可能特定歳入	-	7,375	5,551	5,219	4,927	
	基準財政需要額算入見込額	-	29,007	28,008	28,321	28,794	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	18,404	14,967	14,276	13,696	

分析欄

組合等負担等見込額及び退職手当負担見込額が減少したことに伴い、将来負担額が減少しています。しかしながら、主要な構成要因である地方債現在高の増加が続いていることから、起債事業の厳選など、将来負担に留意した財政運営に努めます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。